

(第1号様式)

三重県新型コロナウイルス危機対応事業継続・緊急支援補助金 交付申請書

令和 年 月 日

公益財団法人三重県産業支援センター理事長 様

郵便番号
所在地
名称 (屋号又は商号)
代表者職氏名 印

三重県新型コロナウイルス危機対応事業継続・緊急支援補助金の交付を受けたいので、
三重県補助金等交付規則第3条の規定に準じ、次のとおり申請します。

1 補助事業のテーマ

2 補助金申請額

金 円

3 補助金の採択状況 (採択を受けた場合は、○を付けてください。)

- 三重県経営向上支援新型コロナウイルス危機対応補助金
(三重県版経営向上計画連携型：第1回目～3回目)
 三重県地域企業再起支援事業費補助金

4 関係書類 (※提出時に、□へチェックしてください。)

- (1) 経営向上計画書 (第1号様式の2)
 (2) 支出計画書 (第1号様式の3)
 (3) 売上高減少確認書 (第1号様式の4)
 (4) 役員等に関する事項 (第1号様式の5)
 (5) 直近1期分の財務諸表の写し
(法人の場合は、貸借対照表、損益計算書)
(個人で青色申告の場合は、確定申告書 (第一表・第二表)、貸借対照表、損益計算書)
(個人で白色申告の場合は、確定申告書 (第一表・第二表)、収支内訳書)
 (6) 法人の場合は、履歴事項全部証明書の写し
個人の場合は、住民票抄本の写し (マイナンバー、本籍地の記載は不要)
※交付申請日から6ヶ月以内に発行のもの

5 連絡先

担当者名			
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			

2 経営の向上に係る計画内容

(1) 経営課題項目（該当項目に○（複数可））

①販路開拓	⑤生産性向上	⑨ITの活用
②人材の確保・育成	⑥新商品・新サービスの開発	⑩事業継続(防災・減災対策)
③資金繰り	⑦事業承継	⑪健康経営・働き方改革
④研究開発	⑧経費削減	⑫その他()

(2) 経営課題の内容及び計画内容

「計画のテーマ」	
<p>【経営課題】（※(1)経営課題項目の内容を具体的に記入する。）</p> <p>【経営課題を解決する計画内容】</p>	

(3) 計画における地域社会への貢献

該当項目に○（複数可）	地域社会への貢献項目
	雇用の維持・拡大
	地域活性化
	その他（ ）

(第1号様式の3)

支出計画書

(単位：円)

【支出】

【事業者の区分】

いずれかに○を付けてください。

() 消費税課税事業者

() 免税事業者・簡易課税事業者

※下欄「補助対象経費」の消費税(税抜・税込)区分は、消費税課税事業者は「税抜」、免税・簡易課税事業者は「税込」で記入してください。

経費区分	内容	規格	経費内訳 (単価×数量)	補助対象経費 (税抜・税込)
(1) 補助対象経費合計				
(2) 補助金交付申請額 (1)の4/5以内(千円未満切捨) (上限は、50万円です。)				

※「経費区分」は、広報費から外注費などの各費目を記入してください。(募集案内のP.4参照)

※「補助対象経費」の消費税(税抜・税込)区分については、課税事業者は税抜き、免税事業者・簡易課税事業者は税込みで記入してください。

※積算の根拠となる見積書やカタログ等がある場合は、添付してください。(提出は任意です)

(第1号様式の4)

売上高減少確認書

年 月 日

公益財団法人三重県産業支援センター理事長 様

所在地
名称
代表者職氏名

印

新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり売上高が減少していることについて、事実と相違ありません。

(売上高の前年同月との比較)

	令和2年11月	令和2年12月	令和3年1月
① 直近3か月の売上高	円	円	円
② 前年同月の売上高	令和元年11月	令和元年12月	令和2年1月
	円	円	円
③ 売上高の減少率 (②-①)/②	%	%	%

- ※1 令和2年11月から令和3年1月の各月の売上高と令和元年11月から令和2年1月の各月の売上高を記入してください。(網掛け箇所)
- ※2 いずれかの月の減少率が30%以上でなければ申請できません。
- ※3 売上高の毎月の締め日が1日から31日でない場合は、下記の例のように1か月の売上高を計上して記入してください。(例:12月21日から1月20日の場合⇒締め日である1月分の売上高として計上)
- ※4 前年実績の無い創業者や店舗・業容拡大等により売上高が前年同月と単純に比較できない場合は、令和3年1月の売上高と令和2年10月から12月の平均売上高を比較して記入してください。(令和2年10月から12月の平均売上高については令和2年1月の欄へ記入してください。)
- ※5 記入した売上高の根拠となる資料(売上台帳等)は、交付年度終了後5年間保存してください。

(第1号様式の5)

役員等に関する事項

役職名	氏名	フリガナ	生年月日 (元号で記入してください)	性別

- 注) 次に掲げる者を記載してください。
- ア 法人にあっては、非常勤を含む役員、支配人、支店長、営業所長及びその他これに類する地位にある者並びに経営に実質的に関与している者
 - イ 法人格を有しない団体にあっては、代表者及び経営に実質的に関与している者
 - ウ 個人にあっては、代表者

(第2号様式)

三重県新型コロナ危機対応事業継続・緊急支援補助金
変更申請書

令和 年 月 日

公益財団法人 三重県産業支援センター理事長 様

所在地

名 称

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付け第 - 号で交付決定のありました三重県新型コロナ危機対応事業継続・緊急支援補助金事業について、計画内容を変更したいので、次のとおり申請します。

(なお、併せて補助金 円(変更前 円)の変更交付を受けたいので、三重県補助金等交付規則第3条の規定に準じ申請します。)

1 補助事業のテーマ

2 補助金変更申請額

金 円(変更前 金 円)

3 変更理由

4 関係書類

- (1) 事業変更計画書(第2号様式の2)
- (2) 支出変更計画書(第2号様式の3)
- (3) その他理事長が必要とする書類

5 連絡先

担 当 者 名			
電 話 番 号		F A X 番 号	
メールアドレス			

(第2号様式の2)

事業変更計画書

変更内容	
変更理由	

- ※ 記入欄は、適宜拡張してください。
- ※ 補足説明など、適宜資料を添付してください。

(第2号様式の3)

支出変更計画書

【支出】

(経 費 配 分)

(単位：円)

経費区分	内容	規格	経費内訳 (単価×数量)	補助対象経費 (税抜・税込)
(1) 補助対象経費合計				
(2) 補助金変更交付申請額 (1)の4/5以内(千円未満切捨) (上限は、50万円です。)				

※記載は円単位ですが、「補助金変更交付申請額」欄は、千円未満の端数を切り捨ててください。

※上段に変更前、下段に変更後の内容を記入してください。

(第3号様式)

三重県新型コロナ危機対応事業継続・緊急支援補助金
中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日

公益財団法人 三重県産業支援センター理事長 様

所在地

名 称

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付け第 - 号で交付決定のありました三重県新型コロナ
危機対応事業継続・緊急支援補助金事業について、次のとおり中止（廃止）したいので、
申請します。

1 中止（廃止）の理由

2 添付資料

(第4号様式)

三重県新型コロナウイルス危機対応事業継続・緊急支援補助金
遅延等報告書

令和 年 月 日

公益財団法人 三重県産業支援センター理事長 様

所在地
名 称
代表者職氏名 印

令和 年 月 日付け第 - 号で交付決定のありました三重県新型コロナウイルス危機対応事業継続・緊急支援補助金事業の遅延等について、次のとおり報告します。

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 補助事業に要した経費
金 円
- 3 遅延等の内容
- 4 遅延等の理由
- 5 遅延等に対する措置
- 6 補助事業の遂行及び完了の見込み

(第5号様式)

三重県新型コロナ危機対応事業継続・緊急支援補助金
状況報告書

令和 年 月 日

公益財団法人 三重県産業支援センター理事長 様

所在地

名 称

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付け第 ー 号で交付決定のありました三重県新型コロナ
危機対応事業継続・緊急支援補助金事業について、三重県補助金等交付規則第14条の規
定に準じ、その状況について関係書類を添えて報告します。

関係書類

- 1 遂行状況調書
- 2 添付資料

遂行状況調書

令和 年 月 日

経費区分	事業計画		遂行状況				備考
	補助対象 事業費	補助金額	年 月 日までに完了した分			事業完了 予定 年月日	
			事業開始 年月日	補助対象事業費			
				出来高	進捗率		
	円	円		円	%		

(第6号様式)

三重県新型コロナウイルス危機対応事業継続・緊急支援補助金
実績報告書

令和 年 月 日

公益財団法人 三重県産業支援センター理事長 様

所在地

名称

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付け第 - 号で交付決定のありました三重県新型コロナウイルス危機対応事業継続・緊急支援補助金について、三重県補助金等交付規則第15条の規定に準じ、その実績を次のとおり報告します。

1 補助事業のテーマ

2 補助金実績額 金 円

3 関係書類

- (1) 事業実績書（第6号様式の2）
- (2) 支出精算書（第6号様式の3）
- (3) 取得財産等管理台帳（第9号様式）の写し
※該当がある場合のみ
- (4) その他理事長が必要とする書類

4 連絡先

担当者名			
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			

(第6号様式の2)

事業実績書

1 補助事業の取組内容

2 補助事業の結果・成果

3 補助事業の実施経過

実施年月日	具体的な実施内容

※ 事業計画書の実施スケジュールに記載した内容等に沿って記入する。

4 今後の展開等の方針

(第6号様式の3)

支出精算書

【支出】 (経費配分)

(単位:円)

経費区分	内容	規格	経費内訳 (単価×数量)	補助対象経費 (税抜・税込)
(1) 補助対象経費合計				
(2) 補助金実績額 (1)の4/5以内(千円未満切捨) (上限は、50万円です。)				

※記載は円単位ですが、「補助金実績額」欄は、千円未満の端数を切り捨ててください。

※上段に交付決定時の内容を、下段に実績を記入してください。

(第7号様式)

三重県新型コロナ危機対応事業継続・緊急支援補助金
請 求 書

令和 年 月 日

公益財団法人 三重県産業支援センター理事長 様

所在地

名 称

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付け第 ー 号をもって補助金の額の確定通知のあった三重県新型コロナ危機対応事業継続・緊急支援補助金について、三重県新型コロナ危機対応事業継続・緊急支援補助金交付要領第17条第2項の規定により、次のとおり請求します。

1 請求金額 金 円

2 振込口座 金融機関名
支店名
預金種別
口座番号
口座名義人
フリガナ

(注1) 請求者の印は、申請者の印と同一のものを使用すること。

(注2) 口座名義人と請求者（申請者）が異なる場合は、委任状を添付すること。

(第7号様式の2)

三重県新型コロナウイルス危機対応事業継続・緊急支援補助金
概算払請求書

令和 年 月 日

公益財団法人 三重県産業支援センター理事長 様

所在地
名称
代表者職氏名 印

令和 年 月 日付け第 - 号をもって交付決定通知のあった三重県新型コロナウイルス危機対応事業継続・緊急支援補助金について、三重県新型コロナウイルス危機対応事業継続・緊急支援補助金交付要領第17条第2項の規定により、次のとおり概算払を請求します。

1 請求金額 金 円

2 振込口座 金融機関名
支店名
預金種別
口座番号
口座名義人
フリガナ

3 概算払いを必要とする理由

(注1) 請求者の印は、申請者の印と同一のものを使用すること。

(注2) 口座名義人と請求者(申請者)が異なる場合は、委任状を添付すること。

(第8号様式)

三重県新型コロナ危機対応事業継続・緊急支援補助金に係る
消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

令和 年 月 日

公益財団法人 三重県産業支援センター理事長 様

所在地
名 称
代表者職氏名 印

令和 年 月 日付け第 - 号で交付決定がありました三重県新型コロナ危機対応事業継続・緊急支援補助金について、次のとおり報告します。

- | | | |
|---|---|---|
| 1 補助金額（理事長が確定通知書により通知した額） | 金 | 円 |
| 2 補助金の額の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3－2） | 金 | 円 |

(注) 別紙として積算の内訳を添付すること

(第9号様式)

取得財産等管理台帳

(単位：円)

区分 財産名	規格	数量	単価	金額	取得 年月日	保管場所	備考

- (注) 1 この台帳記載の対象となる取得財産等は、減価償却資産とする。
2 数量は、同一規格であれば、一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合は区分して記載のこと。

(第10号様式)

三重県新型コロナ危機対応事業継続・緊急支援補助金に係る
財産処分承認申請書

令和 年 月 日

公益財団法人 三重県産業支援センター理事長 様

所在地
名 称
代表者職氏名 印

令和 年 月 日付け第 - 号をもって交付決定のあった三重県新型コロナ危機対応事業継続・緊急支援補助金によって取得した財産を処分したいので、次のとおり承認を申請します。

- 1 取得財産の名称及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法（売却の場合は、売却先及び売却価格を記載すること。）
- 4 財産処分の理由